

観光協会について

質問 観光協会は、どのような形態で合併を進めるのか伺いたい。

また、これからは行政と観光協会が一体となつて観光PRをしていかなければならないと思うが、観光協会の事務局はどこに置くのか伺いたい。

答弁 十和田湖温泉郷観光協会は本年四月に十和田湖観光協会と合併をし、次に、社団法人十和田市観光協会と十和田湖観光協会及び十和田市物産協会は、来年四月一日の合併を目指して、本年五月に三団体の合併委員会設置に関する協定調印式を行った。合併委員会では、合併の形態や名称、事務所の位置及び財産の取り扱いなど、三団体の合併に必要な事項について協議することとしており、合併の形態についても現在調整中である。

また、合併委員会では、事務事業や人件費、補助金などの経費を始め、さまざまな事項について調整を図ることとしており、事務局の設置場所についてはまだ未定である。

中心市街地活性化基本計画について

質問 今まで何度となく、議会でも取り上げられてきた中心市街地の活性化について、現在策定に取り組んでいる中心市街地活性化基本計画の概要を伺いたい。

答弁 改正中心市街地活性化法が平成十八年八月に成立したことを受け、合併前の十和田市が平成十二年度に策定した中心市街地活性化基本計画の抜本的な見直しが必要となり、そのため、現在平成二十年度内に、新たな基本計画の策定に向け、庁内に中心市街地活性化庁内検討会議を設置し、各課から広く意見を求めるなど、活性化関連業務等の調整、検討を行っている。現在計画策定のための準備作業を積み重ねている段階であり、概要等については、まだ具体的にお知らせできる状況ではない。



新幹線開業をにらみ
中心市街地には2つのホテルが建設中

誘致企業への財政支援について

質問 誘致企業で働く労働者が正規雇用されるよう働きかけるとともに、必要な財政支援をする考えはないか伺いたい。

答弁 市民の雇用関係が安定し、市民生活が安定するということは、市の活性化のためにも重要なことと認識している。平成十七年度に誘致企業と市との連携強化のために、十和田市誘致企業連絡協議会を立ち上げ、情報の交換を行っているところであり、雇用形態のあり方については、同協議会の場で誘致企業の皆様にお願いをしたいと考えている。しかし、財政支援となると、誘致企業ばかりでなく、市内の全企業に共通する問題であり、現況では難しいものと考えます。

民生福祉

病院医師確保について

質問 今、病院を経営する地方自治体は地域医療の確保という命題のもとで、一自治体では解決できない医師不足という問題に直面し

ている。先日行われた東北市長会において、病院関係ではどのような意見を提案したのか伺いたい。

答弁 会議の席上、産科医、小児科医の確保の重要性、緊急性を訴えるとともに、医師の養成や地域的偏在及び専門科目の偏り解消等について、これは、国の緊急かつ英断をもって取り組みが必要であり、強く働きかけていく必要があると提案した。その結果、提案どおりの内容で東北市長会の特別議決として採択され、厚生労働省を初めとする関係省庁へ要請してきたところである。



左側が現在の中央病院
右奥が建設中の新病院

北里大学への委託料について

質問 北里大学へ産科医獲得のために五億円程度の委託料を出してはどうかと思

うが、これについて考えを伺いたい。

答弁 一般会計から独立した企業会計である中央病院としては、五億円程度という多額の委託料を出して医師を招聘するということは難しいものと考えます。



動物病院棟を建設中の
北里大学獣医学部

介護保険の住宅改修費給付について

質問 手すりの取付けや段差解消などの改修を行う場合の費用を限度額二十万円で九割補助する介護保険制度における住宅改修費の給付について、現在当市では、利用者が全額を支払い、後日九割分が支給される制度となっている。しかし、利用者によっては、昨今の社会情勢から全額を支払うことが困難であるという方もあり、他市においては、利用者は一割を支払い、

後日、市が九割を業者に支給する方法をとっているところが多くなつてきているが、当市においても、このような受領委任払いが実施できないか伺いたい。

答弁 この制度による住宅改修工事については、これまで利用者が仮に限度いっぱい二十万円の工事をした場合、利用者は二万円の負担で済むことから、利用者が自己都合や本人の希望等で工事を追加したり、業者から限度いっぱい以上の工事を勧められるなど、工事を発注が利用者と業者の間で行われ、給付制度の趣旨から外れる工事も数多く見受けられ、結果としてあとで利用者の負担が生じるという問題があった。これに対して、受領委任払いは、工事発注前に市において工事内容を十分調査した上で工事に着工し、工事完成後にも調査し、市が直接業者に工事費の九割を支払うというものであり、あとで利用者の負担増が生じるという問題や利用者が立て替え払いをするという必要もなく利便性にすぐれていることから、今後他市の状況等を調査しながら検討していきたいと考えます。